

南北問題のパラダイム

——『等身大の生活世界』⁽¹⁾を読む——

勝 俣 誠

「経済学のパラダイム」、「社会科学の冒険」など、今日、社会科学を従来とは異った視角で考えてみようとする試みがとみに多くなってきているようである。

しかし、社会科学において真に知的挑発と思われるような作品は少い。たとえば、「アジア研究と経済理論の間で」という副題のついた原洋之介の「クリフォード・ギアツの経済学」は、「市場経済に関するときずまされた経済理論で知的武装をしながら、同時に自らの観察対象である東南アジア諸国のもつ『個性』をもなんとかつかまざるをえない立場」⁽²⁾に身を置きながら、「現地通の知的方法」を乗り越え、「経験的多様性」をとりこんだ理論化作業に挑戦している意味では多くの示唆に富んでいる。

しかしながら、「市場経済が、資源配分のために必要とされる情報が価格だけであるという意味で最も効率的な経済制度である」⁽³⁾という視点に立って「市場経済の外側にある制度・慣習」が「市場経済の成立とパフォーマンスに対して積極的な役割を果たせる」⁽⁴⁾と主張する時、この知的挑発が地域研究によって観察された事象を何とか既存の経済学という箱に収められるのではないかという問題領域に依然としてとどまってしまっているように思われる。

これに対し、本書の問いかけは根本的である。そこでは「アダム・スミス以降の正統的な市場経済学に共通な公準の一つ、ホモ・エコノミクスとしての人間の欲望と無限性 (p. 306)」と財の一般的稀少性に立つ経済学そのものが疑問に付され、稀少性に結びつかない経済が存在することが強調されている。すなわち、経済においては「形式的経済として抽象される側面と、こういうサブスタントィヴな経済学的アプローチとの二つがある (p. 41)」のである。

こうした従来の経済学のパラダイムを再検討するという作業は、経済人類学者カール・ボラニーの作品の吟味を中心に、商品交換の起源、共同体の経済、地域主義、エコロジーさらにはジェンダーという領域までを対象としてまさに「社会科学の冒険」の名にふさわしい試みと

なっている。

しかしながら、これらのテーマの一つ一つに評者が限られた紙面で適切なコメントを加えることは困難であり、また評者の論評能力を越える作業である。したがって本稿では、世界政治経済論ともいべき南北問題の視角から、とりわけ評者が興味深く感じた農業の位置づけに関してだけ若干のコメントを試みたい。

経済学において農業とは何か。この問は古くて新しい問である。

古いとは、ヨーロッパの資本主義の生成において自然ないし生産要素としての土地に大きく制約される農業という活動から生まれる利潤をどう位置づけるかは、19世紀初頭のリカードとマルサスの間の地代をめぐる穀物条例論争を挙げるまでもなく、今日まで農業問題の主要関心事であり続けてきたからである。

新しいとは、従来の農業問題における土地がもっぱらその所有から生じる地代の側面から取り組まれてきたのに対し、近年、自然の資源が工業によって急速に消費されていく中でもう一度、農業を人間の生命を維持させてくれる生業として再評価する動きがはっきりと現われてきているからである。

本書での農業の考察は、まさにこの新しい問題意識を通して農業と対比した工業の歴史的特殊性、さらには、この工業世界を基礎としてしか成立しえない資本主義にまで及ぶ。

玉野井氏にとって農業とは何よりもまず地力概念から出発するもので、農業生産において重視されるべきは、「たんなる土地空間だけでなく、微生物の棲む表層土壌 (p. 178)」である。すなわち、地力においては、生きた土と水との関係が問われるゆえに、農業の世界を生命系の世界として位置づけ、非生命系の世界たる工業世界を区別されるのである。

この観点からすると近代経済学における土地の理論的位置づけは、玉野井氏によれば「土地や農業にいちばん関心をよせているマーシャル経済学の場合でも、土地はただ個人にとってストックとしての資本の一つにふくめ

られ、せいぜい『外延性』にその属性が求められているのにすぎない (p. 156)」ということになる。

さらに、「産業構造の高度化」といったコーリン・クラーク以来、ほぼ自明の理として受入れられてきた概念も、生命系の世界としての農業の位置からすると実に奇妙な図式に立っていることになる。「経済の進化」とともに、農業を中心とする第一次産業は、工業の原理に立った第二次産業、第三次産業へとその重要性を譲っていくという図式は、地球上のエネルギーと物質資源を復元不可能な形で浪費していくプロセスを看過していることになる。

こうした農業の位置づけは、経済的余剰という概念を社会科学からだけでなく、地力を考慮した自然科学からも構築しようとする試みとなっている。この点に関し興味深いのは、今から半世紀近く前、日本では一般に「重農主義」と訳されているフランソワ・ケネーを中心とするフィジokrat (physiocrates) を「物力主義者」と訳した渡辺慧の洞察力である⁽⁶⁾。

彼は、フィジokratの「職人は食料で消費しただけしか、生産しない」と、単に形を変える(transformer)工業や単に生産物を運ぶ(transporter)商業に対して、農業こそが純利潤(produit net)を生むという経済思想をリカードの唱えた「労働力の信仰(ponocratie)」ないし人力主義と自然力価値説たるフィジokratとを実に明快に対比させている。

さらに渡辺氏は、「現代の戦争は燃料すなわちエネルギーの争奪である」とし、「今後、生産がますます機械化されていった暁には、製品の価値が労働力で計られるべきか、それともエネルギー含量等により調整せられるべきかが充分に問題とし得ると思う⁽⁶⁾」と述べ、エネルギー価値説なる表現を唱え、テクノクラシーおよびフィジokratをこの表現のカテゴリーに入れている。

これは重農主義の経済学説史的意味を現代において再吟味できるという意味できわめて示唆に富んだものであり、同時に、玉野井氏が「技術とは、無から有を創造するシュムペーター流の新機軸のようなものではなく、物資とエネルギーの形態の交換にかかわるものにすぎない (p. 193)」という技術観と通底する鋭い指摘ではないだろうか。

では、かくして新たな輪郭を与えられた農業は、南北問題を説明する諸理論体系にどのような含意を与えるのであろうか。

ここでは、近代化論とそれを支える自由貿易原理における農業の位置づけに関し、簡単にコメントを試みてお

く。

まず、近代化論と生命体系の中に位置すべきものとしての農業の関係である。近代化論は決して厳格な体系でなく、様々な思考を含んでいるが、ここでは、近代化論の持つ最も一般的な特徴である先進工業国の歴史的経験こそが後発国にとって最も有益な教訓であるという先進国の経た工業化の再現可能性(reproducibility)に注目して考えてみよう⁽⁷⁾。

後進国の近代化とは、先進国の工業化を自国にも移植できるように資金、機材、技術を外部の「進んだ」地域から導入し、いずれは「北」の工業世界に追いつくことだという思考は、少々単純化すれば、「北」の工業化が「南」を被いつくすことによって、地球自体が「近代化」ないし「工業化」することを意味する。

しかし南北問題解決の方向の究極がいわば、地球自体が一つの燃料動力機関になるという「南」の「北」化が、経済的、政治的、社会的、生態学的に可能なのだろうか。

こうした大胆な問に包括的に答えることは今の評者の能力を越えるが、少なくとも本書の随所で展開される生命系の世界としての農業の視点からは、不可能な試みであろう。たとえば、玉野井氏は、工業社会の確立を、労働力と土地が商品化され、経済が地域社会から「離床(disembed)」して初めて成立する資本主義という名の経済体制に求めている。しかしかつて「経済成長の諸段階」⁽⁸⁾において、ロストウが近代化プロセスの突入期を「離陸(take off)」と特徴づけたようにこの「離床」現象が全地域で達成できると考えることは実際に妥当なのだろうか。

すでに、開発のパラダイムを人類の歴史という長いトレンドの中で考えようとした今は亡きフランソワ・ペルタンは、アルヴィン・トフラーの「第三の波」⁽⁹⁾における工業化の波たる「第二の波」の位置づけに深い疑念を発し、次のような予言的表現を残している。

「トフラーは、もし自分の分析対象を工業世界外に位置する人類の4分の3をも含むように拡大していれば、それ(工業とは何であるのか、評者の注)を理解したであろう。しかし、彼はそれ(第三世界、評者の注)について全体として一ページをさいただけであった。(もし、工業化を第三世界まで含めて考えたなら、評者の注)、工業化とは、地理的に限定された現象であり、解決不可能な問題を生じさせずして拡大しえないものであることに彼は気づいたであろう。第二の波は世界を被いつくさなかったし、将来においても被いつくすことはないであろう。」⁽¹⁰⁾

ここに、非生命系の世界たる工業世界を近代化論の名において各途上国に奨励しながら、「もし地球上のすべての地域が近代化（ないし工業化）したら」という仮説的問に説得的解答を与えられなくなっている近代化論の致命的欠陥が潜んでいるのではないだろうか。

次に、この近代化論を支える自由貿易原理と農業のあり方を簡単に見ておこう。

玉野井氏は資本主義を「農業から分離独立した工業を基礎とし、生産力の発展を自己目的化した経済体制（p. 161）」と定義しているが、商品の移動の自由を全世界の規模で確保するのを狙いとした自由貿易原理は、まさにこの体制にとって不可欠な仕組みとなる。

自由貿易によって、地球上のすべての人々がその福祉を向上できるという原理は、19世紀中頃の欧米列強による日本の開国要求時には「万国普遍の法」と呼ばれ、現在では、第二次大戦直後に発足した関税および貿易に関する一般協定（GATT）に集約されている。そして同協定の以下の前文の一節ほど、生命系の世界と対立する自由貿易による世界の究極性を示してくれるものはない。

「貿易及び経済の分野における締結国間の関係が、生活水準を高め、完全雇用並びに高度のかつ着実な増加する実質所得及び有効需要を確保し、世界の資源の完全な利用を進展させ、並びに貨物の生産及び交換を拡大する方向に向けられるべきである⁽¹¹⁾。（傍点は評者）」

この「世界の資源の完全な利用」とは、工業という非生命系の世界の全般化を市場メカニズムを通じて実現することによってしか再生産のできない資本主義にとって不可欠なプロセスである。そこでは、地域で綿綿と育まれてきた農業、漁業、牧畜といった地域のエコロジーに根ざし、それゆえ多様性に富まざるを得ない生産活動が、「国際価格」なるパラメーターによって、ある時は壊滅し、ある時は地域の自然力を越えて肥大していく⁽¹²⁾。

したがって、もし、近代化論が「すべての地域が工業化したら」という仮定に答えられない根本的欠落を有するとしたら、自由貿易原理もまた玉野井氏の強調するもっぱら商品経済社会の分析に終始する狭義の経済学に立った商品経済領域が地球規模に拡大した場合、そこで生じると予想される地域の多様性と環境の危機に対しても明確な解答を与えることができない。

実際、玉野井氏が提示する社会のあり方を特徴づけるものに地域主義がある。すなわち、「人間と自然との共

生のあり方を重視(p. 226)」するとともに、「人間同士の社会関係にふさわしい規模のコミュニティー、すなわち等身大の人間の規模の世界のあり方（p. 227）」を探そうとする、経済成長と画一化を自己目的化している自由貿易の原理と正面から対立する思想である。

各国が相対的に低いコストで作られる生産物のみの特化し、貿易に参加すれば、すべての参加国はそこから利益を得られるという比較生産費説は、永きにわたり植民地支配の刻印を受けた「南」の一次産品輸出国による特化を正当化し、結局は工業化の機会を逸させてしまうと、一次産品対工業品の交易条件の「南」への不利化ないし不等価交換説から批判されてきた⁽¹³⁾。しかし、地域主義という新たな地域の多様性の尊重と自立の思想は、「南」の「北」化という工業化の全般化の仮定がはらむ根本的矛盾に取り組もうとする意味で、もう一つの比較生産費説批判として重要である。

ここでは、この説がはらんできた矛盾の一つ一つ提示する余裕はないが、「偉大なる破壊者としての自由貿易」と題するダヴィド・モーリスの論文の一節は適格かつ簡明にそれらの矛盾を描写しているので引用しておこう。

「ますます人間関係は商業取引へと転換してしまってきている。我々は多様化した諸経済から専門化した諸経済へと移行してきている。そこでは、生産者は消費者から、農民は台所から、発電所は電化製品から、ごみ捨て場はごみ箱から、銀行家は借り手および預金者から、そして不可避的に政府は一般市民から分離してしまっている。」⁽¹⁴⁾

以上、南北問題のアプローチの一つを支える近代化論と自由貿易原理を本書の示唆する農業のあり方から若干のコメントを試みたが、最後に、玉野井氏の強調する広義の経済学によって明示される生命系の世界の現実の国際社会における具体的実現の糸口をどう見出ししていくのかという、南北問題の研究者に残された課題について簡単に触れておきたい。

なぜなら、あらゆる新たな思想は社会の変革を要求し、その変革に際し、必ず新たな秩序の形成方法、すなわち変革力としての権力の問題にぶつかるからだ。

すでに、本書と同じシリーズで刊行されている玉野井芳郎著作集の『経済学の遺産』において、官庁エコノミストの吉富勝は、国際連合、国際通貨基金（IMF）、経済協力開発機構（OECD）での実務の体験から「具体的な政策処方箋が玉野井先生の共同体再構築論に欠如していることを率直にいつて物足りなくなると感じる」⁽¹⁵⁾と

解説している。

この指摘は重要である。なぜなら、南北問題解決の展望の一つとして提示される「南」における共同体の再構築の試みは、まさに GATT, IMF, 世界銀行のような「北」が主導権を握っている制度の改革なくして現実性を持っていないという現行の国際政治・経済の権力構造の再検討へと我々を導かざるを得ないからである。

冷戦なき世界に残された現行秩序は、高度に発達した資本主義国群からなる欧州共同体、米国および日本の三極権力構造に基本的に立脚しているが、生命系の世界を復権させる具体的方策としての地域主義が現実性を増すためには、この権力構造の分権化ないし民主化が不可欠であろう。

さらに、こうした既存権力の再検討は、先進資本主義国の南に対する開発援助のあり方に及んでいく。たとえば1989年において金額面で米国を凌いで世界一の政府開発援助 (ODA) 大国となった日本の場合、その援助の理念とは、南において市場と資源を確保するための反対給付としての援助という「相互依存」およびエチオピアの「飢餓キャンペーン」によって象徴されるかわいそうな人々への哀みという「人道的配慮」の2点を中心となっている。

しかし、地球温暖化現象のように先進資本主義諸国の経済が排出する二酸化炭素が決定的原因であることを認めるとすれば、これらの諸国の南に対する援助はもはや富める国がその寛大さゆえに貧しい国を助けるといった慈善行為の理念に立つことはできなくなる。地球環境を安定的に維持するに不可欠な大気という地球の共有財を最も急速に汚染している「北」は、今や補償義務として「南」に対して何らかの負担を受け入れねばならないのである⁽¹⁶⁾。

このように生命系の世界の復権を旨とする地球社会の共生の構想は必然的に地球規模の政治・社会的調整を必要とするが、前出のモーリスは非生命系の世界の拡大に立った現行の「開発」のもつ無責任性を次のように簡潔に特徴づけている⁽¹⁷⁾。

「開発は我々が権限 (authority) と責任を分けてしまうプロセスとなっており、そこでは、決定を下す側がその決定によって影響を受ける側となっていない」

かくして、等身大の生活世界から投げかけられた問題提起は地球規模の共生社会を旨とする南北問題の解決においても根本的な再検討の糸口を垣間見させてくれている。

注

- (1) 玉野井芳郎著作集, 第4巻, 学陽書房, 1990年
- (2) 『クリフォード・ギアツの経済学——アジア研究と経済理論との間で——』, リプロポート, 1985年, 36ページ
- (3) 前掲書 304ページ
- (4) 前掲書 304ページ
- (5) 『フランスの社会主義の進化』, 渡辺慧初期論文集, 思想の科学社, 1990年, 31~36ページ。初出は、『思想の科学』Vol. 1, No. 2, 先駆社, 1946年
- (6) 渡辺の社会現象とその背後に存在する自然科学の世界との関係に対する観察力は評価されなければならないが、前掲書の他の章で散見される科学万能主義およびそこから引き出される科学者の英知による社会変革というエリート主義は社会関係の分析を欠いた余りに楽観的なものであったと言わざるを得ない。
- (7) ここでは、工業化という目的が主要関心事で、各地域で複数の経路をたどった工業化のパターンを問題としているのではない。
- (8) 米村, 久保, 村上訳, 『経済成長の諸段階』, ダイヤモンド社, 1961年
- (9) Toffler, Alvin, The Third Wave, Bantam Books, 1981年
- (10) Partant, François, La ligne d'horizon—Essai sur l'après-développement, La Découverte, 1988年, 49ページ。
- (11) 小田・石本編, 『解説・条約集』, 三省堂1983年, 33ページ。
- (12) 食糧貿易の拡大がはらむ環境上の問題については、拙稿, 「第三世界の食糧問題」, 白井・内田編『地球社会の危機と再生』新国際学 I, 有信堂, 1990年を参照。
- (13) たとえば, サミール・アミン, 西川訳『不均等発展』第三章, 東洋経済新報社, 1983年がある。
- (14) Morris, David, The Ecologist, September/October 1990
- (15) 前掲書シリーズ, 第1巻『経済学の遺産』, 332ページ。
- (16) たとえば, 宇沢弘文「地球温暖化の経済学」, 『世界』1991年2月号では, カール・メンガーが導入した帰属理論 (theory of imputation) を応用し, 二酸化炭素の帰属価格を算定し, それを基礎に地球規模の「炭素税 (carbon tax)」の導入を提言している。ちなみに, 各国の二酸化炭素1トン当り帰属価格は以下のように表わされている。

	二酸化炭素の帰属価格(米ドル)	人ロー一人当りの帰属価格(米ドル)
米 国	30	120
日 本	30	54
インドネシア	0.8	0.6
フィリピン	1.0	0.6

- (17) 前掲書 The Ecologist, 190ページ。